

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛媛県
農業委員会名：上島町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8	243				251
経営耕地面積	4	100	15	85	0	104
遊休農地面積	14	82				96
農地台帳面積	9	258	140	118	0	523

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	163
自給的農家数	233
販売農家数	117
主業農家数	18
準主業農家数	33
副業的農家数	66

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	180
女性	91
40代以下	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	20
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	4
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 4 年 1 0 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載 ()は改選前

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	251ha	35ha	14%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者の不在などによる担い手不足、また、不在地主等による耕作放棄地が増加傾向にあるなど、農地の有効利用を図るうえで課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
36ha	36ha	3.5ha	100%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月 農地の利用集積に向けた掘り起し活動 9月～ 担い手への利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	9月 耕作地所有者へのアンケート調査 12月、1月 各地区、人・農地プラン話し合いへの参加

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者等へ農地の利用権設定により、目標を達成できた。
活動に対する評価	アンケート調査により対象者の意向を確認することができた。調査の結果、経営拡大を希望する既存農家は少なく、今後の集積には新規就農者や農業参入を希望する法人など新たな担い手が必要であることを認識することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4ha	0.5ha	0ha
課 題	新規就農希望者に対し町の研修制度や国補助制度等の更なるPRが必要		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	2.3ha	230%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	国県や町の制度を活用することにより、地域の魅力を伝えて新規参入者を確保する。
活動実績	認定新規就農者に農地確保等の利用調整を行った。 新・農業人フェアに参加し、新規就農支援制度を周知をした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町や国の制度を活用し、20代30代の若い新規就農者の参入により目標を達成できた。
活動に対する評価	新規就農するにあたり、近くのとまった農地や収益につながりそうな条件の良い農地などに利用権を設定することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	317.7ha	111.4ha	35%
課 題	農業経営の改善を図り、遊休農地の減少に努める。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	15.4ha	1540%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23人		9月	10月	
		調査方法	前年の調査結果をもとにエリア分けを行い、再度、農地パトロールにより実態を把握して今後の利活用の方向性を検討する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
	その他の活動	所有者の意向を踏まえ国の施策等の活用を模索しながら適切な解消策を検討する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22人		9月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調 査 数 : 69筆		調 査 数 : 149筆		調 査 数 : 筆
		調査面積: 6.1ha		調査面積: 8.6ha		調査面積: ha
		その他の活動		非農地判断の実施		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町の補助制度の活用や新規就農者への農地の貸借により遊休農地を耕作地へと解消したものもあり、目標を達成したといえる。
活動に対する評価	調査により現状を把握できるようになった。荒廃が進んで再生不可能な農地については非農地判断をするなどの対応ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	251ha	0ha
課 題	違反転用の発生を防止するため、広報誌等で周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールにより違反転用につながる恐れがあると判断された農地の所有者に速やかに連絡を取り、是正指導する。
活動実績	原状回復や転用申請、地目変更登記の対応を取るよう指導を行った。
活動に対する評価	追認許可や地目変更登記等の適正な手続きの指導により違反状態を解消することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:22件、うち許可22件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容を許可要件に照らし、その整合性・妥当性を検討する			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から議案の概要説明、現地確認委員の報告をもとに審議を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置	速やかに議事録を公表する			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	引き続き申請書受理のタイミングで書類審査及びヒヤリングを厳格化し、受付後の補正等を減らし標準処理期間内での事務完遂に努める。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容を許可要件に照らし、その整合性・妥当性を検討する			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から議案の概要説明、現地確認委員の報告をもとに審議を行う			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置	速やかに議事録を公表する			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	43日
	是正措置	申請書受理のタイミングで書類審査及びヒヤリングを厳格化し、受付後の補正等を減らすと共に標準処理期間内での事務完遂に努める。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 51件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:町ホームページに公開	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 875件	取りまとめ時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法:事務局で閲覧	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 768ha	
		データ更新:随時	
		公表:事務局で閲覧	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 所有（相続）する農地の管理ができないので誰かに譲りたい、または町に寄付したい。</p> <p>〈対処内容〉 寄付の場合、利活用予定がない場合は難しい旨を一旦伝え、担当課へつなぐ。現状、出し手に比べ受け手がおらず、荒廃化がすすんでいる。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している